

令和4年度第3回 大和市子ども・子育て会議 会議録

日時：令和4年10月18日（火）午後2時～

場所：保健福祉センター 5階 501会議室

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議事

(1) 子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて

事務局：(資料により説明)

会 長：ただいまの説明に関連して、大和市幼稚園協会から資料の提出がありました。説明をお願いいたします

委 員：子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについての意見書として、子どものための教育・保育給付について、意見を述べさせていただいているとおり、幼稚園協会としては、市内の保育園はすでに供給過多の状況にあると考えています。現在の大和市子ども・子育て支援事業計画に使用している量の見込みは、申込数に応じた数字となっています。そのため、実際の施設の充足率が考慮されていません。保育園の開設を計画していく上では、充足率との関連は無視できないことをお示ししたく、資料を作成しました。

申込数をもとに待機児童ゼロを目指して施設を建設した結果、他市町村では、すでに定員割れといった状況が頻発しており、保育園新設に対し、批判的な意見もあります。

幼稚園協会では、大和市が公表している月ごとの保育所の受け入れ可能児童数と情報公開請求をして得た月ごと園ごとの入所状況一覧をもとに、園ごとの定員に対する利用園児の状況を充足率として示した表を作成しました。

大和市を北部、南部と分けたとき、北部では52施設中32施設、南部では39施設中27施設に空きがあります。この状況は待機児童という問題とはかけ離れており、育休延長するために申込みをしているニーズ等を含んだ結果によるものと感じています。

幼稚園協会としては、北部は今後もマンション等の建設があり、人口が若干増加していくものの、南部は横ばいの状況が続くと見立てています。

そうした状況の中、令和4年4月に南部に保育園が開設しております。

令和4年6月の時点で、市内全域では0歳児92人、1歳児20人、2歳児31人、3歳児37人、4歳児120人、5歳児147人の枠が空いています。3から5

歳の定員は新園の場合3年かけて埋まる傾向にあるとのことですが、経年でデータを見る限り、大きな変動がないため、今後もこのまま推移していく見通しであると捉えています。

幼稚園協会は、保育園には現状でもかなり空きがあり、新たな保育園を作るための建設費用を考えると、今後の保育園の新規開設には反対という立場です。施設の充足率を考慮しないで、計画の量の見込みを算出していることについて、令和5年4月には新たに中央林間や大和駅近くに新園ができることなども踏まえて、皆さんにご意見を頂きたいと思います。

会長：ご意見、ご質問はありますか。

委員：委員となった当初から、少子化なので、このまま園を増やしていけば空きが出るという発言をしていました。ただ、働きたい方が今後まだ増加していくので、待機児童ゼロを達成するためには園を新設することが必要だと説明があり、納得していました。けれど、運営している企業としては、経営上大変だということなのですね。

委員：定員が埋まっていない限り、運営費は入ってきませんので、各保育園の企業努力が必要となり、それが保育士の待遇の低さに繋がっていると思います。

委員：企業主導型保育事業所は、幼稚園協会の資料の中に入っていますか。

委員：入っていません。

事務局：企業主導型保育事業所は認可外保育事業所という位置づけとなっています。大和市内には、大きな病院等はじめ、10前後の企業主導型保育事業所があります。

委員：本来は市の認可保育所に入ることができるニーズが合っても、ご自分のライフスタイルに合っているからと企業主導型保育事業所を選んでいらっしゃる方がいると思います。夜間や休日など、市が補助・運営している施設では足りない部分を民間企業が努力をして担っている。そのような施設を、保護者が自分のライフスタイルに合っているから選ぶ、という時代が変わってきています。

企業主導型保育事業所も増えてくると思いますので、その定員も含め、今後の施設整備について考える必要があるのではないのでしょうか。

委員：同様の意見です。限られた税金をどのように使うかは大切な観点です。企業主導型保育事業所は企業努力をしているという意見がありましたが、現状の事業内容を整理し、必要な事業へ予算を振り分ける体制が望ましいと思います。

委員：第1回目の会議で令和4年度事業として、令和5年4月1日開設の民間保育所が2園あると報告がありました。この2園については、ニーズがあると解釈して開設するのでしょうか。

事務局：子ども・子育て支援事業計画を踏まえ、前年度の地域ごとの保育所の申し込み状況を見ながら、入園することができなかった方が多い地域に重点的に開設するものです。

ニーズが多い0から3歳に合わせ整備をしており、4、5歳については、年を

追うごとに定員が埋まっていく状況にあるということを、申込み前に事業者に説明し、理解を得ながら進めています。

委員：4、5歳児の人数が決まっている中で、結局は取り合いになり、今後も定員が埋まらないままの可能性はあるのではないのでしょうか。

事務局：直近の空き状況をご説明しますと、0歳児は空きなし、1歳児は全市で4人、2、3歳児は30人前後の枠が空いています。2歳児は、市内には低年齢児型の小規模保育事業所が26施設ありますが、この時期になると認可保育所に転園し、その後、新たに入ってくることもほとんどないため、空きがあるという状況です。4歳児は117人、5歳児は120人の枠が空っていますが、新園において年度ごとに埋まっていくと説明している分がそれぞれ60人程度となっていますので、残りの約50人分が継続的に埋まらない枠となります。これは、市内86園を合算した枠ですので、1園あたりでは1、2人分となります。

委員：自分の子どもは3歳まで家庭で保育をし、その後、就学までの間、どこかに所属させたいと、幼稚園を何園か見学しました。一保護者としては、人数が多く、活気があって、幼児教育がしっかりしているところに入れたいと思ったので、保育園に入れることもできましたが、幼稚園を選びました。保育園であっても、各園にバランスよく子どもが入園し、活気があって、これからを担う子供たちが幼児期にしっかりとした教育を受けられるという体制を大和市でも整えてほしいと思います。

委員：今、私の園では、4、5歳の定員が15名のところ、引っ越しや幼稚園への転園のあと補充がなく、7名程度しか在籍していません。一方で、気になる子ども、支援が必要な家庭は増えていると感じています。少人数ではあっても、一人ひとりに合わせた丁寧な対応が必要になるため、保育士を研修に参加させ保育の質を向上させる等、保護者に信頼してもらえるように、そして、子どもたちがたくさん遊んで、たくさん食べて、楽しく過ごせるように、保護者支援という観点でできることをしています。

委員：子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについての意見書として、子ども・青少年課から回答のあった放課後児童クラブの質の向上に関連して、支援員の質を上げるという点は充足しつつあると思いますが、次のステップとして保護者に対しての支援という観点があるのではないかと思います。保護者から相談したいと言われたら、支援員は青少年相談室や学校の相談室をご案内しますが、働いている保護者が相談しやすいとはいえません。乳幼児期であれば、身近な場所で相談できる場所が多くありますが、その後の学童期についても、たとえばオンラインで相談できるなど、相談しやすい場所があるといいと思います。

また、子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しに際する関係機関相互の連携の推進に関する事項の追加に関連した意見となりますが、「子ども・子育て

支援」というと、メインが乳幼児というイメージがあり、乳幼児の保護者の課題を乳幼児の支援をしている関係機関で話し合う、というものだと感じてしまいます。乳幼児の子育ての影響は学童期に形として現れると思います。

委員：母親クラブ連絡協議会では、お母さんたちがまとまって、地域を作ろうと、必要なものを探して、自分たちで作りに上げてきました。こうした活動をする中で、母親力とでも呼べるものを培ってきたと思います。地域の中で、母親たちが人間関係をつくって連帯し、子どもとはどういうものなのか、家族関係はどうあるべきかなど、腹をくくって考え直さないと、少子化は止まらないと思います。施設を作っても心が伴わなければ、子どもを産み育てようという母親は増えないと思います。

幼稚園協会のご意見は、新しい施設をつくらなくても、内容の充実、心の教育、指導者の教育、保護者の支援が大切なのではないかということで、真剣に考えるべきことだと思います。

事務局：放課後児童クラブについて、ご指摘のとおり、保護者への支援という点では、現時点で具体的にお示しできるものはありません。現在、こども部内や教育委員会等と連携し、相談しやすい体制づくり等は行っていますが、今後、充実を図る必要があると認識しています。

また、地域に根ざした活動をしている母親クラブや子ども会、青少年指導員の皆様については、日頃からご協力を頂いていますが、これら団体の活動を支援することのほか、こども部として、市として、さらに連携を深め、今回、いただいたご意見をもとに、真摯に対応してまいります。

事務局：すすく子育て課で所管している子育て何でも相談・応援センター、そして、家庭こども相談係では、お子さまの年齢に関わらず相談を承っております。どの年代のお子様をお持ちの方でも必要な情報を得られるように、今後も、連携を図っていきます。

委員：新しい取り組みにはお金がかかるので、やはり保育園の整備費用をそうしたことに回してほしいと思います。

委員：新しい取り組みを進めていくためにも、市の職員を増やすことを考えてほしいと思います。

委員：幼稚園協会作成の資料の中で、4、5歳児の空きが多いと示されていますが、市内の幼稚園では2年保育が多いなど、関連する状況はありますか。

委員：現在は3年保育が一番多いですが、ここ5年くらいの間に満3歳児と呼ばれる2歳児から入園する児童が増えており、4、5歳児の空きが多い状況の背景となっていると思います。新制度幼稚園では、3歳の誕生日を迎えた児童から運営費の給付があるため、ここ数年で、新制度幼稚園へ移行する園が増え、来年度には、市内17の幼稚園のうち、認定こども園が3園、私学助成園が5園で、ほとんどが新制度幼稚園へ移行することとなります。

委員：4歳児より5歳児の方が空きが多い状況ですが、小学校入学前に他自治体に転出される方が多いといった背景があるのでしょうか。

事務局：個々の詳細な事情までは把握していませんが、保護者の職場の事情等により、年度の切り替えの際に転出するということはあるかと思えます。また、3歳児以降、幼稚園も選択肢の一つになっており、学年が上がるごとにその前の学年の影響を受けるという傾向が顕著になります。

委員：加えて、国で定める配置基準は同じですが、先生一人に対する定員として、施設が独自に5歳児より4歳児を少なく設定するというケースもあるのではないのでしょうか。

(2) 大和市子ども・子育て支援事業計画の進行管理（点検・評価）について

事務局：(資料により説明)

会長：ただいまの説明において、ご意見等がありましたら、お願いいたします。

委員：評価についての意見ではありませんが、子ども・子育て支援事業計画は、先ほどから指摘しているとおり、申込数をもとに量の見込みを算出しています。ほかの方法で量の見込みを算出することはできないのでしょうか。

事務局：子ども・子育て支援事業計画は、数値目標の立て方について国から指針が示されています。計画の進行管理についても、この計画に沿った形で評価をいただきたいと考えています。ただ、これまでも評価の中で、皆様がそれぞれの立場で事業に携わる中でのご意見も頂いています。最終的な評価案の中にどこまで反映させるかということは、また議論していただく必要があることとなりますが、様々なご意見を頂ければと思います。

委員：大和市は子育て王国を名乗っているのに、独自の統計データを使用したり、独自の見方をしたりするのではなく、国のやり方のおりなのだと、ある方が言っていました。次期計画策定に向けては、独自の統計データを出すなどして、子育て王国としての独自性を出してほしいと思います。

事務局：子ども・子育て支援事業計画の数値は、各市町村が県へ報告し、県はそれを積み上げて県の計画として国へ報告しています。こうした仕組みとなっているため、統一的に計画を立てる必要があります。計画策定にあたっては市民に対しニーズ調査を実施しており、ニーズ調査も基本的には国がフォーマットを定めていますが、大和市独自の視点を持つということは、重要だと思っていますので、市独自の質問を追加しています。前回調査でも、市独自で追加したい質問について子ども・子育て会議で審議していただいたうえで、子どもの貧困に関する質問等を追加した経緯があります。来年度、ニーズ調査を実施する予定となっていますので、その際にご意見を頂ければと思っています。

4、閉会